

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社 光彩工芸
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年7月31日	自平成25年2月1日 至平成25年7月31日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高 (千円)	1,182,410	1,258,227	2,320,925
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,042	6,834	1,431
四半期(当期)純利益 (千円)	7,365	3,821	8,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,302	7,266	12,149
純資産額 (千円)	1,420,825	1,422,388	1,424,628
総資産額 (千円)	1,927,095	1,996,155	1,919,652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.97	1.02	2.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	71.3	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,867	39,558	30,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,166	14,222	75,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,064	64,949	34,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	427,510	381,271	288,947

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	1.39	0.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権による経済政策のもと、円安・株高を背景とした回復基調が続いております。

しかしながら、債務危機問題の長期化により欧州経済は依然として低迷しており、また、中国をはじめとする新興国の経済成長も減速するなど、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

宝飾業界におきましても、一部の高額品については需要回復が見られるものの、市場全体の需要は未だ低迷を続けております。

このような状況のもと、当社は当第2四半期連結累計期間後半の地金相場急落に伴う低価法評価損の計上や販売価格の下落の影響を受けつつも、定番商品の安定受注などにより売上高は増収となり、営業利益、経常利益及び四半期純利益においても黒字を確保することができました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高が1,258百万円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益は6百万円（前年同四半期比24.4%減）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対して92百万円減少し、381百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、39百万円（前年同四半期比22百万円資金減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同四半期比27百万円資金増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、64百万円（前年同四半期比84百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の借入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	3,960	-	602,150	-	509,290

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エステオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,037	51.44
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市竜地3049番地	213	5.38
大津 光次郎	東京都渋谷区	60	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	39	0.98
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	30	0.76
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野 1 - 15 - 3	27	0.68
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町 2 - 4 - 1	26	0.66
小宮 毅	和歌山県和歌山市	24	0.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	23	0.58
計	-	2,731	68.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,735,000	3,735	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,735	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	213,000	-	213,000	5.38
計	-	213,000	-	213,000	5.38

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,204	542,565
受取手形及び売掛金	354,596	360,308
たな卸資産	1 650,293	1 612,345
その他	5,074	14,088
貸倒引当金	348	355
流動資産合計	1,450,820	1,528,951
固定資産		
有形固定資産	345,914	334,455
無形固定資産	3,483	2,757
投資その他の資産	107,682	119,879
固定資産合計	457,080	457,091
繰延資産	11,752	10,112
資産合計	1,919,652	1,996,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,613	21,801
短期借入金	2 230,000	2 320,000
1年内返済予定の長期借入金	30,024	30,024
未払法人税等	6,970	4,516
その他	62,393	83,056
流動負債合計	368,001	459,398
固定負債		
長期借入金	70,742	55,730
退職給付引当金	29,380	30,380
役員退職慰労引当金	21,475	22,325
その他	5,426	5,933
固定負債合計	127,023	114,368
負債合計	495,024	573,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	338,310	332,762
自己株式	29,987	30,124
株主資本合計	1,419,763	1,414,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	3,861
為替換算調整勘定	2,529	4,448
その他の包括利益累計額合計	4,865	8,310
純資産合計	1,424,628	1,422,388
負債純資産合計	1,919,652	1,996,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	1,182,410	1,258,227
売上原価	999,399	1,080,158
売上総利益	183,011	178,069
販売費及び一般管理費	173,554	173,948
営業利益	9,456	4,121
営業外収益		
受取配当金	460	296
為替差益	-	2,799
受取地代家賃	917	922
その他	445	364
営業外収益合計	1,823	4,381
営業外費用		
支払利息	1,711	1,665
その他	526	2
営業外費用合計	2,237	1,668
経常利益	9,042	6,834
税金等調整前四半期純利益	9,042	6,834
法人税、住民税及び事業税	1,677	3,013
法人税等合計	1,677	3,013
少数株主損益調整前四半期純利益	7,365	3,821
四半期純利益	7,365	3,821

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,365	3,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	1,526
為替換算調整勘定	619	1,918
その他の包括利益合計	937	3,445
四半期包括利益	8,302	7,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,302	7,266
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,042	6,834
減価償却費	15,435	18,843
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,000	850
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,187	6
受取利息及び受取配当金	489	383
支払利息	1,711	1,665
為替差損益(は益)	526	2,799
売上債権の増減額(は増加)	67,032	4,683
たな卸資産の増減額(は増加)	9,792	39,520
仕入債務の増減額(は減少)	6,070	18,009
未払債務の増減額(は減少)	17,136	14,823
未払又は未収消費税等の増減額	7,321	149
破産更生債権等の増減額(は増加)	129	-
長期前払費用の増減額(は増加)	-	5,528
その他	2,160	6,991
小計	66,360	45,298
利息及び配当金の受取額	507	396
利息の支払額	1,703	1,720
法人税等の支払額	3,297	4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,867	39,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,036	9,036
有形固定資産の取得による支出	25,606	1,842
その他	7,524	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,166	14,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	15,012	15,012
自己株式の取得による支出	-	137
リース債務の返済による支出	-	531
配当金の支払額	9,369	9,369
その他	5,317	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,064	64,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	2,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	772	92,324
現金及び現金同等物の期首残高	397,440	288,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,297	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,510	381,271

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
商品及び製品	156,570千円	175,582千円
仕掛品	447,970	371,866
原材料及び貯蔵品	45,753	64,895

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計年度 (平成25年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	230,000	320,000
差引額	470,000	380,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
給料	46,591千円	44,302千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	850
退職給付費用	480	460
貸倒引当金繰入額	1,187	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	570,763千円	542,565千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,252	161,293
現金及び現金同等物	427,510	381,271

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月24日 定時株主総会	普通株式	9,369	2.5	平成24年1月31日	平成24年4月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	9,369	2.5	平成25年1月31日	平成25年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略してあります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略してあります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円97銭	1円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,365	3,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,365	3,821
普通株式の期中平均株式数(株)	3,747,876	3,747,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月9日

株式会社光彩工芸
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工芸及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。